

平成 21 年度 決算概要

福 知 山 市

平成21年度の財政運営

平成21年度の本市当初予算は、「北近畿をリードする創造性あふれるまち」を標榜し「未来に向かって羽ばたく礎を築く予算」と位置付けて、環境エネルギーの保全・農林業の振興・福祉の向上・教育の充実など、諸施策を厳選して推進するとともに、「第4次行政改革実施計画」集中改革プランに基づき、人件費の削減や事務事業の見直し、公債費負担の軽減等に引き続き取り組むこととし、健全な行財政基盤を積極的に構築することとした。

平成21年度決算の歳入面においては、長引く景気低迷の影響を受け、法人市民税が大幅に減少したのをはじめ、堅調に推移してきた固定資産税が地価下落の影響を受け減少に転じるなど、市税総額では対前年度 8億7千万円の減少(7.1%減)となった。

一方、地方交付税は、市税の減額などにより、対前年度 9億8千万円(10.1%増)の大幅な伸びとなった。

歳出面においては、e-ふくちやま整備事業による全市域の高速情報通信ネットワークの構築を引き続き進めるとともに、(仮称)総合防災センターの用地購入など合併特例事業の推進を図った。

また、国の補正予算で措置された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」などを活用し、道路改良事業、保育園整備、学校ICT環境整備事業など各分野においてきめ細かな経済対策、地域活性化施策を展開した。

さらに、財政健全化法に基づく資金不足比率改善の対応として、福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計などに対して繰出しを行った。

こうした結果、一般会計において形式収支では約11億円、実質収支では約7億9千万円の黒字決算を計上することができた。

一般会計

1 決算規模

歳入決算額	40,439,263,388円	(前年度比 0.2%増)
歳出決算額	39,332,759,028円	(前年度比 0.4%減)

○ 歳入総額 404億3,926万円 (6,671万円、0.2%の増)

(数値は万円未満を四捨五入。()内は前年度増減)

歳入総額は、40,439,263,388円と前年度に比べ66,711,138円の増となった。

主な特色は、急激な景気悪化を受けて市税が大幅に減収する一方で、地方交付税、臨時財政対策債の大幅増により一般財源は総額では約5億1千万円増加した。

また、国の緊急経済対策事業や総合防災センターをはじめとする合併特例事業の実施に伴い事業実施に必要な財源を確保したため、府支出金、市債等の特定財源も増加している。その一方で、財政調整基金や減債基金からの繰入金を極力抑制し、財政健全化に努めた。

市税 114億7,888万円 (8億7,386万円、7.1%減)

- ・個人市民税 35億2,917万円(8,446万円、2.3%減)
- ・法人市民税 11億5,934万円(6億1,444万円、34.6%減)
景気低迷による個人所得の減、法人税割減
- ・固定資産税 57億7,872万円(1億4,096万円、2.4%減)
評価替により土地、家屋減、設備投資低調による償却資産の減
- ・たばこ税 5億5,814万円(3,245万円、5.5%減)

地方交付税 106億6,863万円 (9億8,143万円、10.1%増)

- ・普通交付税 94億1,612万円 (9億7,261万円 11.5%増)

主な基準財政需要額の増加要因

- 地域雇用創出推進費 2億6,236万円皆増
- 個別算定経費 5億1,483万円増

- ・特別交付税 12億5,251万円 (882万円 0.7%増)

国庫支出金 48億6,258万円 (3億601万円、5.9%減)

- ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金 4億2,854万円(皆増)
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金 2億6,831万円(皆増)
- ・地域活性化・生活対策臨時交付金 1億917万円(2億5,558万円減)
- ・定額給付金事業 3億9,301万円(5億699万円減)
- ・生活保護費負担金 10億1,543万円(1億507万円増)

府支出金 23億5,254万円 (2億937万円、9.8%増)

- ・緊急雇用対策基金事業 9,242万円(9,104万円増)
- ・災害復旧事業 5,399万円(皆増)
- ・選挙費委託金 5,852万円(5,850万円増)
- ・未来づくり交付金 1億2,611万円(707万円増)
- ・電源立地交付金 7,760万円(3,520万円増)

繰入金 11億6,276万円 (8億8,737万円、43.3%減)

- ・財政調整基金 1億円(2億4,000万円減)
- ・減債基金 4億4,106万円(5億1,830万円減)
 - 繰上償還 2億9,930万円減
 - 石原区画会計貸付金 2億円皆増
 - 市場会計貸付金 4億1,900万円皆減
- ・鉄道網整備事業基金 5億1,713万円(4,059万円減)
- ・企業誘致促進基金 1,901万円(8,835万円減)

市債 48億5,870万円 (11億6,720万円、31.6%増)

- ・e-ふくちやま整備事業(合併特例債) 8億1,010万円(3億4,530万円増)
- ・臨時財政対策債 13億30万円(4億6,250万円増)
- ・総合防災センター(合併特例債) 10億9,480万円(皆増)
- ・武道館整備(合併特例債) 8億3,770万円皆減

○歳出総額 39億3,276万円 (1億4,223万円、0.4%減)

歳出総額は、39,332,759,028円で前年度に比べ142,233,260円の減となった。

義務的経費では経済環境悪化に伴う生活保護費等の増により扶助費が大きく増加した一方で、職員数削減等による人件費の減、近年の市債繰上償還により公債費も減少となり、義務的経費全体では約3億5千万円の減となった。

また、「e-ふくちやま整備事業」や「総合防災センター」などの大型事業の進捗、災害復旧事業などにより投資的経費は約70億円規模となり、前年度に比して4億8千万円増加している。

その他では、緊急雇用事業をはじめ国の経済対策を受けて実施した各種事業により物件費が増加したほか、定額給付金の減などにより補助費が減少し、さらに特別会計への健全化繰出の減により繰出金が減となったことが主な特色である。

※ 以下、分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

人件費 70億2,737万円 (2億4,125万円、3.3%減)

- ・給料 26億3,214万円(2,610万円減)
- ・期末勤勉手当 9億9,624万円(1億2,438万円減)
- ・超過勤務手当 2億6,008万円(2,099万円増)
- ・退職手当 8億6,121万円(1億3,627万円減)

扶助費 59億8,858万円 (3億3,712万円、6.0%増)

- ・生活保護費 13億7,683万円(1億4,701万円増)
- ・福祉医療 2億3,757万円(1,530万円増)
- ・障害者支援費 6億4,241万円(7,525万円増)
- ・民間保育所委託 15億4,004万円(2,764万円増)
- ・ふくふく医療 4,657万円(566万円増)

公債費 58億6,933万円 (4億4,122万円、7.0%減)

- ・定期償還 55億5,865万円(1億9,975万円減)
- ・公的補償金免除繰上償還 3億369万円(2億3,667万円減)
- ・一時借入金償還 699万円(480万円減)

義務的経費 188億8,528万円 (3億4,535万円、1.8%減)

* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

物件費 41億1,727万円 (1億8,407万円、4.7%増)

- ・緊急雇用対策事業 9,242万円(9,104万円増)
- ・e-ふくちやま保守事業 9,201万円(3,565万円増)
- ・放課後児童クラブ事業 7,575万円(2,258万円増)
- ・妊婦検診拡大事業 4,364万円(皆増)

補助費等 33億7,166万円 (1億2,766万円、3.6%減)

- ・定額給付金 5億2,777万円(2億1,284万円減)
- ・病院事業負担金 9億9,781万円(1,501万円減)
- ・税等還付金 2億1,707万円(1億3,693万円増)

積立金 5億4,819万円 (1億5,203万円、21.7%減)

- ・鉄道網整備事業基金 1億9,031万円(5,553万円減)
- ・企業誘致促進基金 1,444万円(6,584万円減)
- ・減債基金 1,379万円(5,135万円減)

繰出金 51億6,630万円 (1億7,541万円、3.3%減)

- ・公設卸売市場事業 1億2,507万円(3億9,877万円減)
- ・駅南区画整理事業 1億6,170万円(3億3,530万円減)
- ・駅周区画整理事業 2億1,000万円(皆増)
- ・石原区画整理事業 2億円(皆増)
- ・簡易水道事業 4億2,306万円(9,617万円減)
- ・下水道事業 9億9,798万円(1,086万円減)
- ・農業集落排水施設事業 6億2,000万円(1億2,000万円増)
- ・国民健康保険事業 5億9,407万円(8,947万円増)
- ・介護保険事業 8億7,990万円(6,217万円増)
- ・後期高齢者医療 8億8,644万円(6,462万円増)

投資的経費 69億2,911万円 (4億7,089万円、7.3%増)

○普通建設事業(補助事業) 21億8,929万円(1億3,399万円増)

- e-ふくちやま事業 1億5,627万円(2億9,163万円減)
- 大江統合保育園 2億708万円(1億2,156万円増)
- 埋立処分場整備 2,873万円(9,183万円減)
- 寺町岡篠尾線 3億7,000万円(3億2,433万円増)
- 駅周まち交事業 8,951万円(1億7,036万円減)
- 南陵中改修事業 2億3,298万円(皆増)
- 学校ICT整備事業 1億7,095万円(皆増)

○普通建設事業(単独事業) 45億5,154万円(1億4,862万円増)

- e-ふくちやま事業 7億1,729万円(5億1,557万円増)
- 駅周公管金事業 1億6,157万円(3億465万円減)
- 上野千原線築造 2億4,660万円(2億3,290万円減)
- 総合防災センター11億7,609万円(皆増)
- 武道館建設事業 9億3,379万円皆減

○災害復旧事業 1億8,828万円(皆増)

- 農林施設災害 1億886万円(皆増)
- 公共土木施設災害 7,942万円(皆増)

2 決算収支

昭和47年度以来38年連続の黒字決算を確保

急激な経済環境の悪化に伴う緊急経済対策をうけて財政需要が拡大するなか、平成20年度に引き続いて歳入歳出ともに400億円前後の大型決算となった。

歳入では市税の減収に伴う地方交付税、臨時財政対策債の大幅な伸びなどにより一般財源総額を確保、歳出では集中改革プランの実施により経常経費の節減に努める一方で、緊急経済対策、合併特例事業などを実施した。そのなかで基金繰入を抑制しつつ所要の財源確保に努めた結果、実質収支で7億8,817万円の黒字決算を確保するとともに、実質単年度収支についても3億6,190万円の黒字となった。

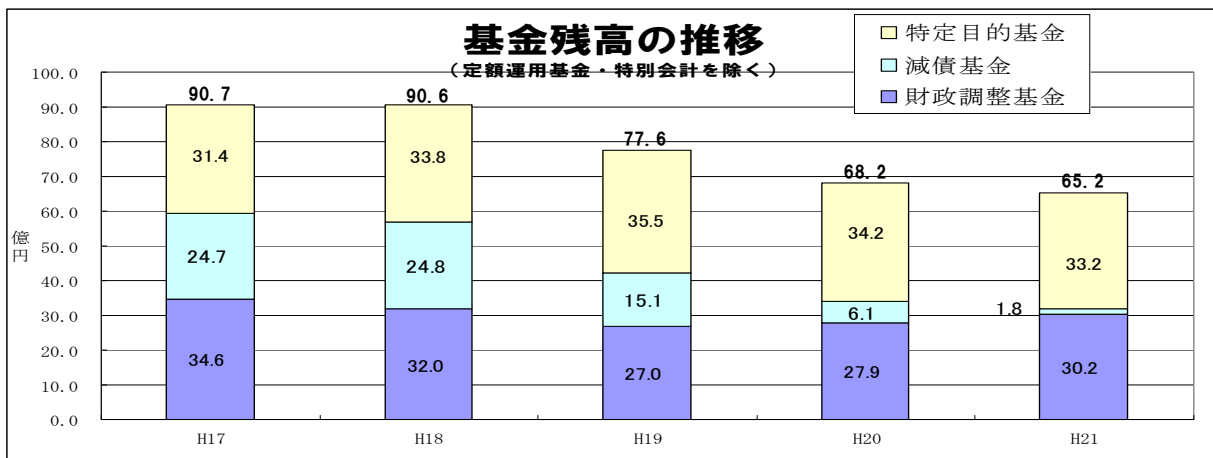
(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	差引	増減率
歳入総額 ①	40,439,263	40,372,552	66,711	0.2
歳出総額 ②	39,332,759	39,474,992	△ 142,233	△ 0.4
歳入歳出差引額①-②=③	1,106,504	897,560	208,944	23.3
翌年度へ繰越すべき財源④	318,334	258,791	59,543	23.0
実質収支③-④=⑤	788,170	638,769	149,401	23.4
単年度収支 ⑥	149,401	△ 189,168	338,569	△ 179.0
積立金(財政調整基金)⑦	8,814	12,452	△ 3,638	△ 29.2
繰上償還金(任意)⑧	303,689	540,361	△ 236,672	△ 43.8
積立金取崩し額(財政調整基金)⑨	100,000	340,000	△ 240,000	△ 70.6
実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	361,904	23,645	338,259	1,430.6

3 基金残高の状況 ～約3億円減少

基金残高全体では、前年度比2億9,518万円減の65億2,317万円となった。

財政調整基金については、繰入抑制と前年度歳計剰余金積立により2億2,820万円増となった一方、減債基金は繰上償還などの取崩しにより4億2,727万円減少している。特定目的基金については、鉄道網整備基金を5億円余り取り崩した一方、地域振興基金の積立などにより、前年度より9,611万円減額した。

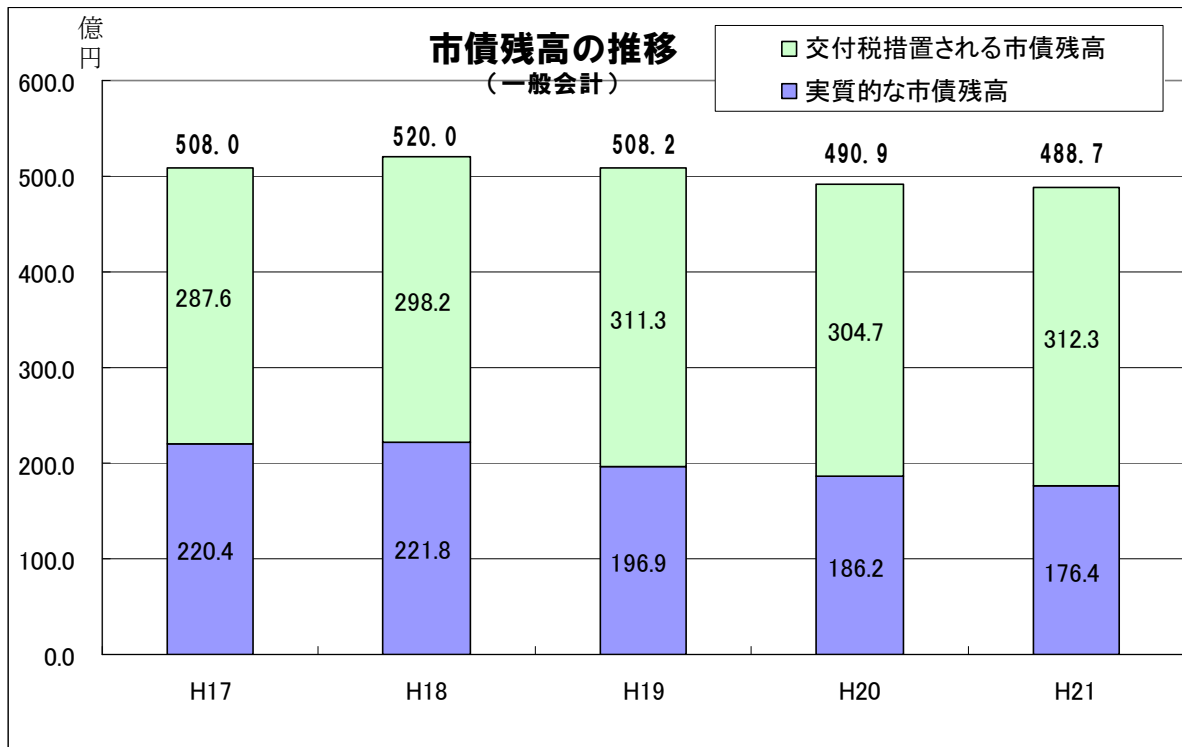


4 市債残高の状況 ～約2億1000万円減少

合併特例事業を中心とする近年の積極的な事業投資の結果、市債残高の増嵩が懸案となっていることから、発行に際しては交付税措置のある起債を厳選して発行するとともに、繰上償還の実施などにより市債残高の圧縮に努めている。

平成21年度末の一般会計の市債残高は488億6,698万円となり、前年度より2億1,424万円の微減となったが、依然高い状況にある。今後においても計画中の合併特例事業や交付税財源振替措置である臨時財政対策債の大幅増などの増嵩要因を有することから、引き続き注意を払う必要がある。

なお、一般会計の市民一人当たり市債残高は598,222円、交付税措置を除く実質的な市負担残高は215,893円となった。全会計では1,251,171円、市負担分626,505円となっている。



平成21年度末 市債残高の状況

	市債残高(千円)		市民一人あたり残高(円)	
	総残額	うち市負担分	総残額	うち市負担分
一般会計	48,866,979	17,635,681	598,222	215,893
特別会計	32,883,720	17,172,325	402,558	210,221
企業会計	20,453,720	16,369,305	250,391	200,391
全会計合計	102,204,419	51,177,311	1,251,171	626,505
※20年度末全会計残高	103,865,189	52,890,659	1,265,753	644,552

特別会計

(1) 国民健康保険事業

後期高齢者医療制度の導入による被保険者数の減少、財源構成の大幅な変動や景気悪化に伴う保険料の減収に加え、医療費の増大により国保会計は非常に厳しい状況にある。そのなかで前年度繰越金や一般会計及び基金からの繰入を行うとともに、調整交付金等の財源確保に努めた結果、辛うじて黒字を確保、実質収支は前年度より大きく落ちこみ3,023千円となった。

昨年度に引き続いて特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん健診及び大腸がん健診並びに妊婦歯科検診の実施やレセプト点検強化など厳しい財政のもと積極的な事業展開を図った。

(2) 国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に、雲原診療所、金山診療所の2施設を運営している。

患者数(レセプト数)、件数(延人数)は雲原診療所で減、金山診療所でほぼ横ばいとなっているが、診療収入は両施設ともに微増に転じた。

その結果、実質収支は3,874千円の赤字となり、前年度より1,729千円の収支改善が図られた。

(3) と畜場費

処理頭数は177頭と対前年比で6頭の増となった。経費削減に努めた結果、決算額は14,875千円で前年度より1,347千円の減となった。一般会計からの負担金、繰入金等により収支は均衡している。

(4) 簡易水道事業

平成21年度より上豊富簡易水道をはじめ6簡易水道が水道事業会計に移管となった。そのため使用料収入は総額366,949千円で前年度比112,611千円の減額となり、歳出決算額についても1,324,525千円で前年度比1,134,841千円減額した。決算収支については、一般会計からの繰入により実質収支で2,011千円の黒字を確保した。

施設整備では牧川筋統合整備、額田中夜久野緊急連絡管布設、大江中央簡易水道配水管布設(電源立地交付金対象)、遠隔監視装置整備などを実施して安定的な給水体制の構築を図った。また公債費対策として255,600千円の低利債への借換を実施した。

(5) 下水道事業

現在の整備状況は計画区域に対する整備率 89.8%、水洗化率 95.5%、普及率 80.2%となっており、引き続いて普及率の向上を図っている。

平成21年度においても下水道未普及区域の解消をすすめ、平成21年7月をもって本市計画に基づく污水管きよの整備を完了した。また、浸水対策事業として内記地区の貯留施設整備、合流式下水道の改善、終末処理場水処理施設等の改築を行った。また、公債費対策として325,300千円の低利債への借換を行った。なお、決算収支については143,953千円の黒字を確保した。

(6) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、21年度中の売却実績はゼロであるが、平成21年度末現在で現在61区画の売却が進んでいる。

造成事業では周辺水害対策、防火水槽、集落道路整備などを行い、21年度末現在の進捗率は約84.1%となっている。

決算収支では前年度繰越金などにより13,888千円の黒字を確保した。

(7) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して初期救急の診療を行った。特に本年度は新型インフルエンザの感染拡大により、年間受診者数は2,070人で前年度比594人、40.2%の大幅増となった。一日当たりの平均受診者も、29.2人と、前年度の20.8人を大きく上回っている。

決算規模は29,254千円となり前年度比2,637千円増加し、一般会計からの繰入金10,505千円により収支の均衡を図った。

(8) 公設地方卸売市場事業

平成20年度に一般会計からの繰入と借入により累積赤字を解消、本年度は市場機能の集約・効率化を目的に卸売棟改修や店舗新築などの公設市場活性化推進事業に取り組んだ。

しかし、依然として運営面では流通消費環境の厳しさを反映し、青果部門の取扱量は前年比9.3%減の2,259トン、取扱高は前年比13.9%減の605,395千円と厳しい成果となった。

決算については、歳入で施設使用料は16,830千円と前年度より251千円の微減となった。歳出は運営効率化に取り組むなかで一般管理費は13,581千円と前年度比2,606千円の減となり、決算収支も1,340千円の黒字を確保した。

(9) 老人保健医療事業

平成20年度より老人保健制度は後期高齢者医療制度に移行されたことにより、平成21年度の医療費は、医療機関等より請求される診療報酬の月遅れ請求分と過誤調整による請求分等を支出している。

決算では、国庫支出金に不足を生じたが、支払基金交付金、支払基金審査支払手数料は超過交付となったため6,657千円の黒字決算となった。

(10) 駅南土地区画整理事業

平成22年度の事業完了を達成するため保留地の積極的な売却を進め、5区画、198,691千円の土地売却収入となった。

決算収支は、資金不足比率の解消を図るための一般会計繰入金161,696千円を受けた結果、赤字額は113,735千円となり単年度で359,205千円の収支改善が図られた。また、健全化法に基づく資金不足比率についても解消された。

(11) 農業集落排水施設事業

平成19年度で計画処理区域全域の整備が完了しており、本年度は維持管理が中心となっている(水洗化率93.1%、人口普及率13.1%)。

公債費対策として56,700千円の低利債への借換を実施したほか、一般会計からの繰入や資本費平準化債等の歳入確保に努め、決算収支は26,353千円の黒字決算となった。

(12) 石原土地区画整理事業

本年度において換地処分を行ったほか、街区整地を進めるなど事業の着実な進捗を果たした。(進捗率98.5%) また11区画、40,182千円の土地売却収入となった。

一方で、経営健全化対策として一般会計から200,000千円の繰入により赤字圧縮を図り、決算収支は2,114,302千円の赤字となり、172,441千円の収支が改善した。また、健全化法に基づく資金不足比率についても、早期健全化基準内である12.3%となっている。

(13) 駅周辺土地区画整理事業

事業計画に基づき、道路及び広場の築造工事、街区の整地工事、上水道配水管等の新設移設、物件移転等を行い事業の進捗を図った。(進捗率91.2%)

歳入では、保留地2区画の売却により土地売却収入は103,116千円となった。さらに資金不足比率解消のため一般会計より210,000千円の赤字解消繰入を受け入れ、収支改善に努めた結果、決算収支は1,140,736千円の赤字となり、単

年度で225,813千円赤字幅が圧縮され、健全化法に基づく資金不足比率も解消された。

(14) 介護保険事業

①保険事業勘定

第4期介護保険事業計画(平成21年度～平成23年度)に基づく保険給付業務、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

歳出規模は5,898,570千円で前年比272,115千円の増となり、決算収支においても85,545千円の黒字を確保した。

②サービス事業勘定

介護予防に係る居宅支援サービス計画を作成した。

歳出規模は22,942千円で前年比1,058千円の増となり、決算収支においても6,445千円の黒字を確保した。

(15) 河守土地区画整理事業

事業計画に基づき、区画整理地内道路の順次完成に併せ街区整理を行った。このほか、関連事業による公共施設整備の進展に伴い、京都府・市からの公共施設管理者負担金を主な財源として物件の移転補償を進め、事業の進捗を図った。(進捗率 92.1%)

土地売払収入は9区画8,582千円となり、決算収支は46,014千円の黒字を確保した。

(16) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び当該財産の管理を行った。決算規模は前年度並みの201千円となり、基金繰入により収支均衡を図った。

(17) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と事務を分担し運営を行なっている。

市では、広域連合と連携して保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行なっている。

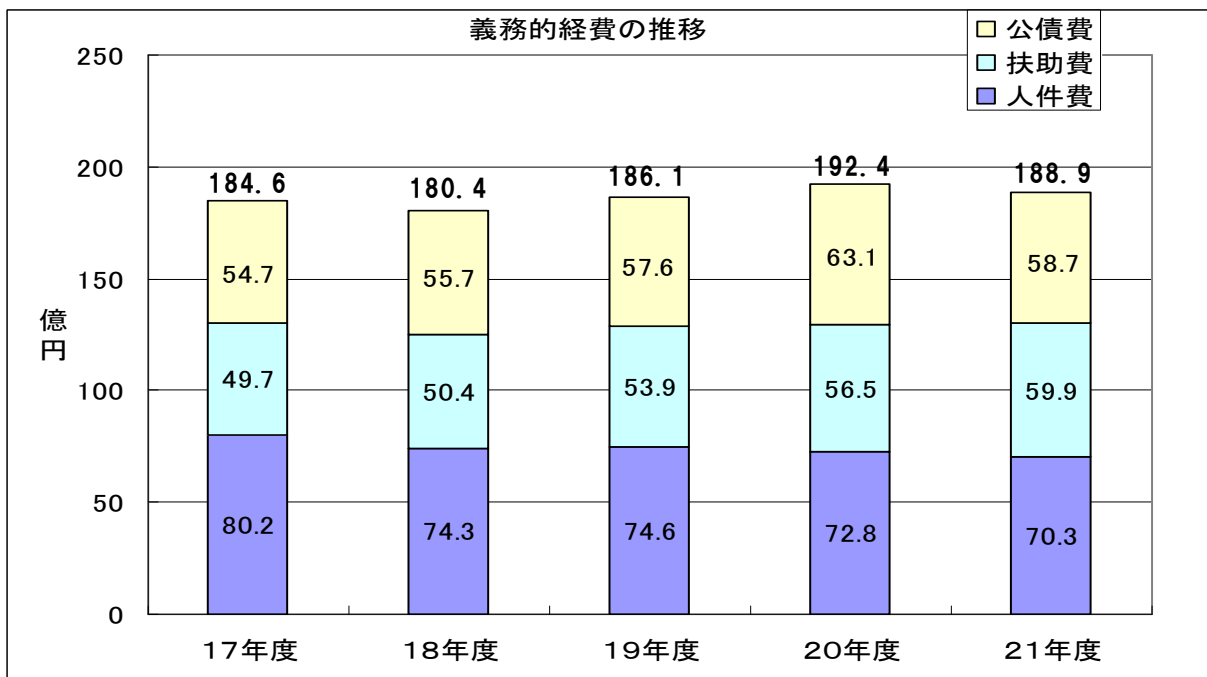
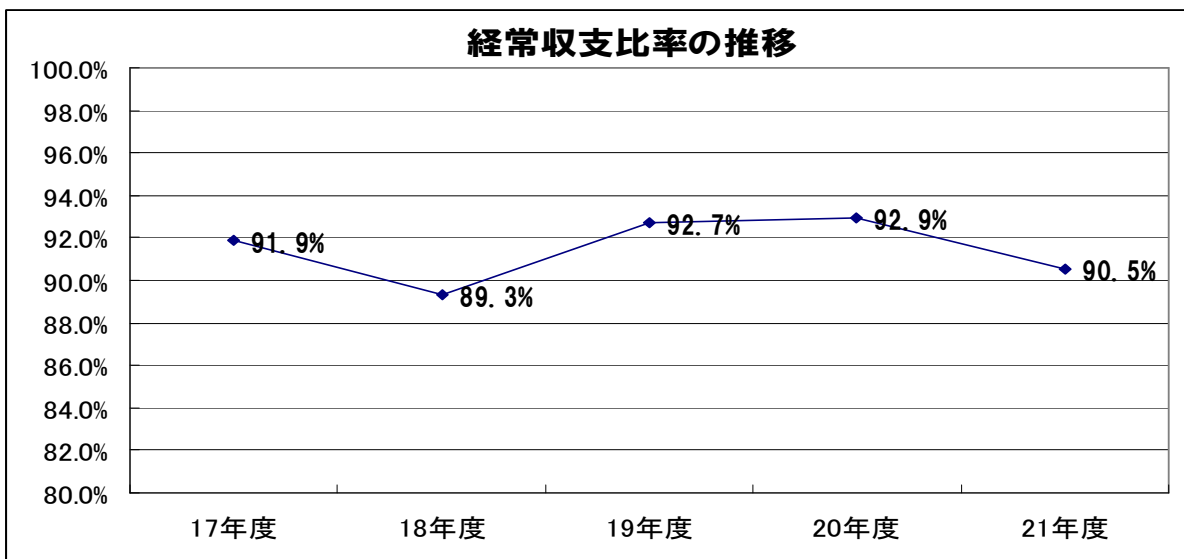
本年度の歳出決算は1,599,189千円、前年度比125,880千円の増、決算収支は18,055千円の黒字となった。

財務指標

注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

経常収支比率 90.5% ～前年比2.4ポイント改善

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度2.4ポイント改善し、90.5%なった。歳入では市税収入が減収となったものの、普通交付税及びその財源身替である臨時財政対策債が税収減を上回る伸びとなり、経常一般財源は前年度比で5億1,370万円増加した。歳出面では、扶助費・物件費等が増加したものの、人件費、公債費等の圧縮により、経常経費充当一般財源は前年度比8,557万円の減となり、近年上昇傾向にあった経常収支比率は一定改善が図られた。



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合一般会計及び休日急患診療所費特別会計が対象となる。

健全化判断比率の状況

健全化判断比率は全て早期健全化基準以下。資金不足比率も解消の方向。

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により新たに創設された地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが総務省の示す「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならず、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めて赤字再建団体となる。また、公営企業については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないこととされている。

平成21年度における本市の健全化比率は、4指標いずれも早期健全化基準以下であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当であり、③実質公債費比率は公債費の減と交付税の増等により前年度より改善した。⑤将来負担比率についても市債残高の減、交付税等の増により改善を果たしている。

また、公営企業等の資金不足比率についても、赤字会計への財政支援繰出などにより石原区画整理会計を除いてすべてゼロとなった。（石原会計も早期健全化基準内）

健全化判断比率は文字どおり歳入歳出のバランスが重要であり、特に交付税等の一般財源と公債費の増減が指標悪化に直結する。特別会計の健全化とあわせ、これらの動向に注意を払う必要がある。

●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは平成20年度数値 (単位:%)

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	14.9 (16.1)	175.4 (186.0)
早期健全化基準	12.19 (12.23)	17.19 (17.23)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	40.00 (40.00)	35.0 (35.0)	

⑤資金不足比率 (H20~21において資金不足を生じる会計のみ計上) (単位:%)

会計名	H21	H20	早期健全化基準
石原土地区画整理事業特別会計	12.3	17.7	20.0
福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計	-	4.0	20.0
福知山駅南土地区画整理事業特別会計	-	19.4	20.0

〈用語解説〉

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示す。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（市債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。市債償還は原則削減したり先送りできないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを意味している。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3ヵ年平均}) \cdot (\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計への公債費償還相当繰出金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や、将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したもの。この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなるので、公営企業経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業 = (流動負債 + 建設費以外の企業債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・法非適用企業 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設費以外の企業債残高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益
- ・法非適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率		
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計						
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計		資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)						
		老人保健医療事業特別会計						
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)						
		国民健康保険診療所特別会計						
		後期高齢者医療事業特別会計						
	企業会計	法適用企業	病院事業会計		資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
			水道事業会計					
			ガス事業会計					
		法非適用企業	と畜場費特別会計					
			簡易水道事業特別会計					
			下水道事業特別会計					
			公設地方卸売市場事業特別会計					
			農業集落排水施設事業特別会計					
			石原土地区画整理事業特別会計					
			福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計					
			福知山駅南土地区画整理事業特別会計					
河守土地区画整理事業特別会計								
宅地造成事業特別会計								
一部事務組合		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
		京都府自治会館管理組合						
広域連合		京都府後期高齢者医療広域連合		資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
		京都地方税機構						
地方公社 第3セクター等(※)		福知山市土地開発公社		資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターに対する将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名		歳 入 決 算	歳 出 決 算	翌年度 繰越財源	実 質 収 支	歳出決算 伸 率	
一 般 会 計		40,439,263	39,332,759	318,334	788,170	△ 0.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,817,305	7,814,282	-	3,023	4.8	
	国民健康保険診療所費	44,026	47,900	-	△ 3,874	△ 7.5	
	と 畜 場 費	14,875	14,875	-	-	△ 8.3	
	簡 易 水 道 事 業	1,327,244	1,324,525	708	2,011	△ 46.1	
	下 水 道 事 業	5,041,867	4,864,414	33,500	143,953	△ 16.0	
	宅 地 造 成 事 業	61,997	48,109	-	13,888	△ 50.6	
	休 日 急 患 診 療 所 費	29,254	29,254	-	-	9.9	
	公設地方卸売市場事業	143,508	77,398	64,770	1,340	△ 85.7	
	老人保健医療事業	43,968	37,311	-	6,657	△ 95.9	
	駅南土地地区画整理事業	360,387	474,122	-	△ 113,735	△ 53.8	
	農業集落排水施設事業	1,013,934	987,581	-	26,353	△ 2.8	
	石原土地地区画整理事業	240,527	2,354,829	-	△ 2,114,302	△ 5.8	
	駅周辺土地地区画整理事業	774,968	1,904,744	10,960	△ 1,140,736	△ 4.5	
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	5,984,115	5,898,570	-	85,545	4.8
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	29,387	22,942	-	6,445	4.8
	河守土地地区画整理事業	113,193	67,179	-	46,014	△ 56.9	
	下夜久野地区財産区管理会	201	201	-	-	△ 2.0	
	後期高齢者医療事業	1,617,244	1,599,189	-	18,055	8.5	
特 別 会 計 合 計		24,658,000	27,567,425	109,938	△ 3,019,363	△ 11.5	
企 業 会 計	ガ ス 事 業	659,175	648,478	-	10,697	△ 23.6	
	水 道 事 業	1,136,929	1,254,492	-	△ 117,563	10.5	
	病 院 事 業	7,842,403	8,265,281	-	△ 422,878	2.6	
	企 業 会 計 合 計		9,638,507	10,168,251	-	△ 529,744	1.3
総 合 計		74,735,770	77,068,435	428,272	△ 2,760,937	△ 4.5	

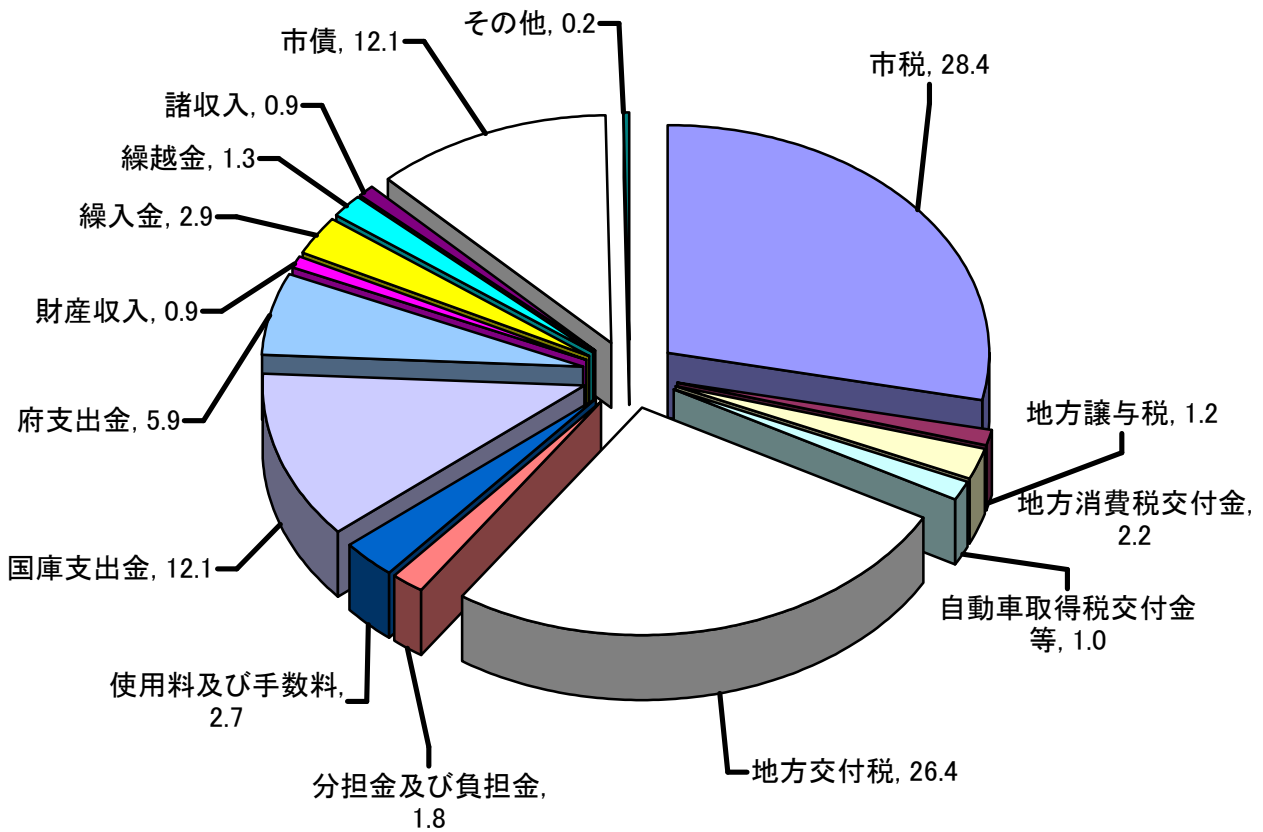
2 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度		平成20年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	11,478,878	28.4	12,352,740	30.6	△ 873,862	△ 7.1
	分担金及び負担金	730,208	1.8	699,241	1.7	30,967	4.4
	使用料及び手数料	1,078,598	2.7	1,120,792	2.8	△ 42,194	△ 3.8
	財産収入	344,854	0.9	339,843	0.8	5,011	1.5
	寄附金	110,126	0.3	142,789	0.4	△ 32,663	△ 22.9
	繰入金	1,162,759	2.9	2,050,127	5.1	△ 887,368	△ 43.3
	諸収入	343,917	0.9	462,611	1.1	△ 118,694	△ 25.7
	繰越金	578,175	1.4	585,091	1.3	△ 6,916	△ 1.2
	計	15,827,515	39.1	17,753,234	44.0	△ 1,925,719	△ 10.8
依存財源	地方譲与税	474,695	1.2	505,938	1.3	△ 31,243	△ 6.2
	利子割交付金	34,687	0.1	50,569	0.1	△ 15,882	△ 31.4
	配当割交付金	17,957	0.0	21,784	0.1	△ 3,827	△ 17.6
	株式等譲渡所得割交付金	8,330	0.0	8,051	0.0	279	3.5
	地方消費税交付金	893,655	2.2	846,327	2.1	47,328	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	9,187	0.0	8,741	0.0	446	5.1
	自動車取得税交付金	214,065	0.5	297,710	0.7	△ 83,645	△ 28.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	19,578	0.0	21,246	0.1	△ 1,668	△ 7.9
	地方特例交付金	177,917	0.4	148,852	0.4	29,065	19.5
	地方交付税	10,668,630	26.4	9,687,202	24.0	981,428	10.1
	交通安全対策特別交付金	19,230	0.0	19,642	0.0	△ 412	△ 2.1
	国庫支出金	4,862,580	12.1	5,168,591	12.8	△ 306,011	△ 5.9
	府 支 出 金	2,352,537	5.9	2,143,165	5.3	209,372	9.8
	市 債	4,858,700	12.1	3,691,500	9.1	1,167,200	31.6
計	24,611,748	60.9	22,619,318	56.0	1,992,430	8.8	
合 計	40,439,263	100.0	40,372,552	100.0	66,711	0.2	

歳入決算の構成比

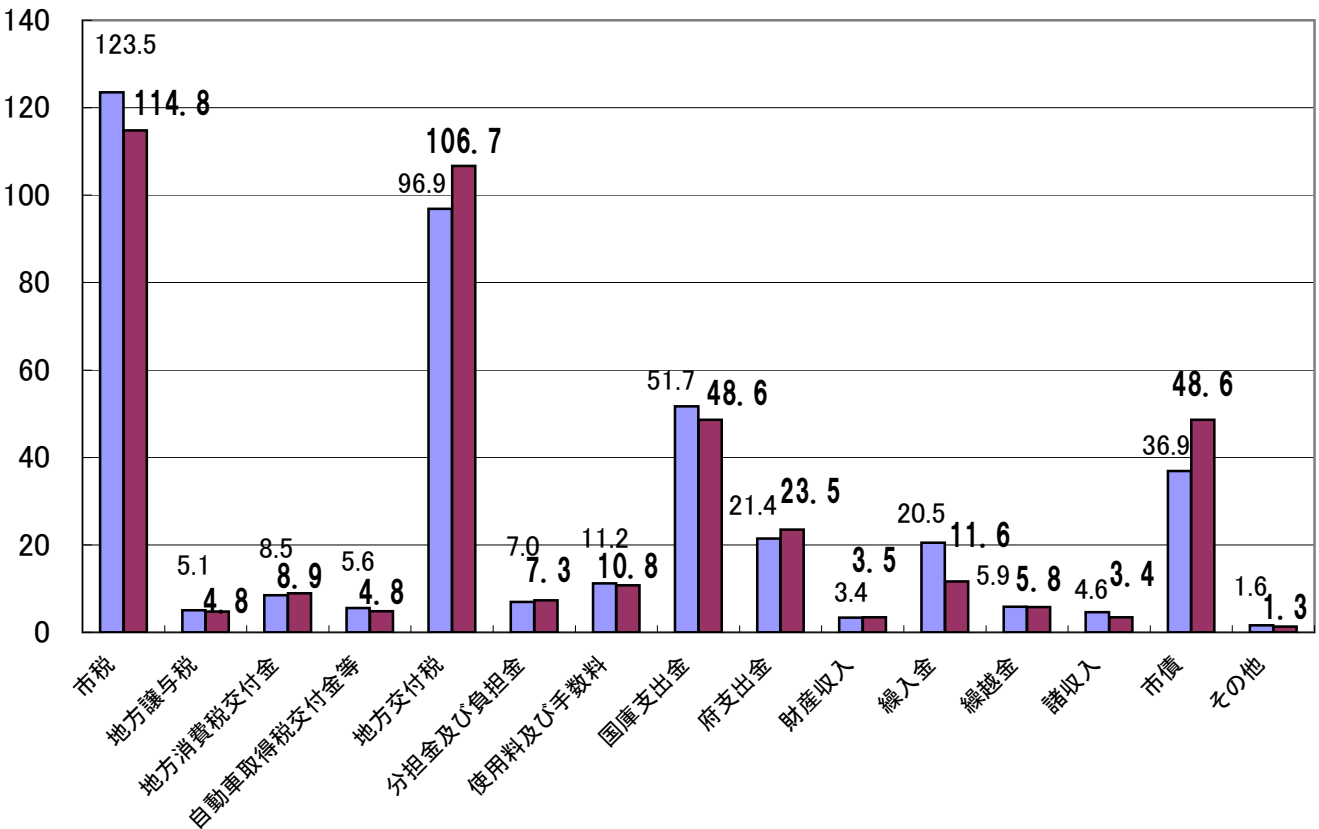
単位(%)



前年度歳入決算額との比較

億円

■ H20 ■ H21



3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
市 税	11,478,878	12,352,741	△ 873,863	△ 7.1
地 方 譲 与 税	474,695	505,938	△ 31,243	△ 6.2
利 子 割 交 付 金	34,687	50,569	△ 15,882	△ 31.4
配 当 割 交 付 金	17,957	21,784	△ 3,827	△ 17.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,330	8,051	279	3.5
地 方 消 費 税 交 付 金	893,655	846,327	47,328	5.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,187	8,741	446	5.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	214,065	297,710	△ 83,645	△ 28.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19,578	21,246	△ 1,668	△ 7.9
地 方 特 例 交 付 金	177,917	148,852	29,065	19.5
地 方 交 付 税	10,668,630	9,687,202	981,428	10.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,230	19,642	△ 412	△ 2.1
臨 時 財 政 対 策 債	1,300,300	837,800	462,500	55.2
計	25,317,109	24,806,603	510,506	2.1

4 市税の状況

(1) 決算状況

(単位:千円、%)

款 項 目	平成21年度			平成20年度			決 算 対 比 (1)-(2)	伸 率 (%)
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (1)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (2)		
市 民 税	4,640,583	47,929	4,688,512	5,337,468	49,948	5,387,416	△698,904	△ 13.0
個 人	3,484,725	44,448	3,529,173	3,569,168	44,467	3,613,635	△84,462	△ 2.3
法 人	1,155,858	3,481	1,159,339	1,768,300	5,481	1,773,781	△614,442	△ 34.6
固 定 資 産 税	5,709,880	68,845	5,778,725	5,816,181	103,503	5,919,684	△140,959	△ 2.4
固 定 資 産 税	5,676,731	68,845	5,745,576	5,782,731	103,503	5,886,234	△140,658	△ 2.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 納 付 金	33,149	-	33,149	33,450	-	33,450	△301	△ 0.9
軽 自 動 車 税	177,246	3,450	180,696	173,311	3,857	177,168	3,528	2.0
た ば こ 税	558,136	-	558,136	590,589	-	590,589	△32,453	△ 5.5
入 湯 税	7,811	-	7,811	7,937	-	7,937	△126	△ 1.6
都 市 計 画 税	260,850	4,148	264,998	263,549	6,397	269,946	△4,948	△ 1.8
市 税 合 計	11,354,506	124,372	11,478,878	12,189,035	163,705	12,352,740	△873,862	△ 7.1

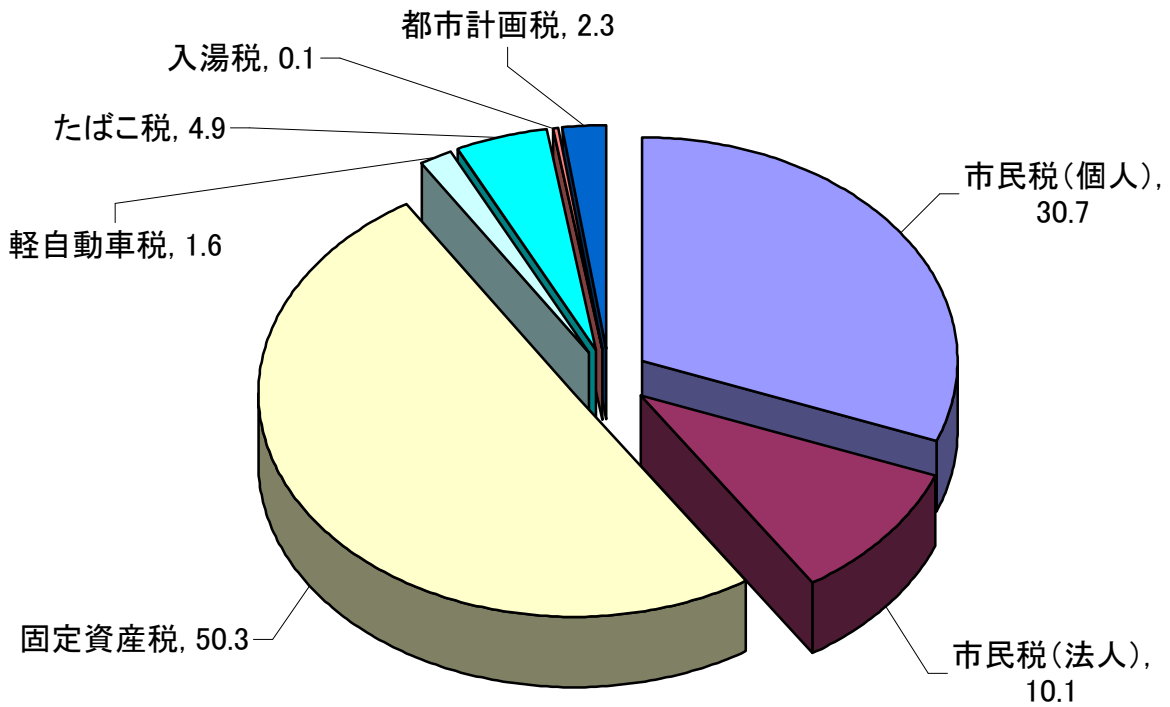
(2) 徴収率の状況

(単位: %)

平成21年度			平成20年度			増減		
現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
98.3	18.4	93.9	98.4	24.3	94.6	△ 0.1	△ 5.9	△ 0.7

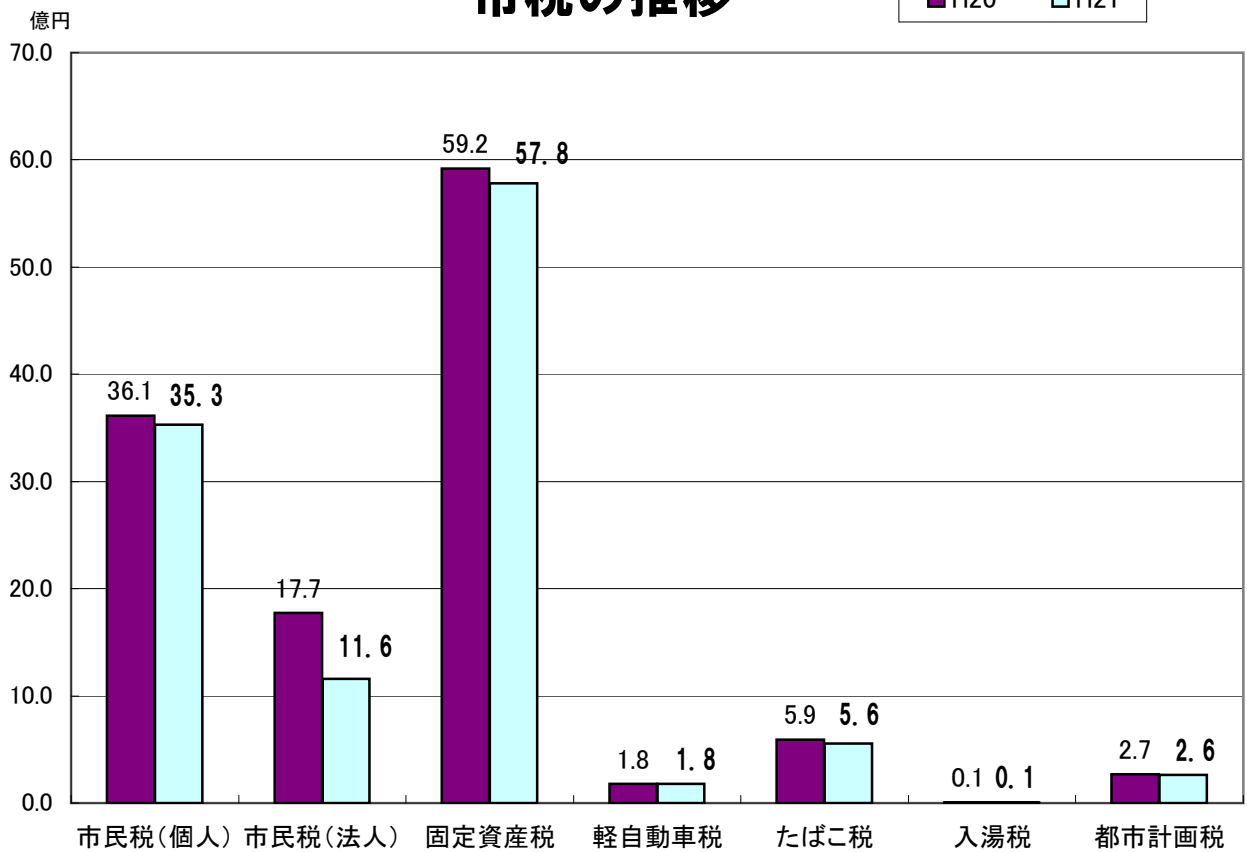
市税の構成比

単位(%)



市税の推移

■ H20 □ H21



5 歳出決算の状況

(1) 目的別

(単位:千円、%)

目的別	平成21年度		平成20年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	320,425	0.8	330,392	0.8	△9,967	△3.0
総 務 費	5,324,507	13.5	5,329,325	13.5	△4,818	△0.1
民 生 費	10,768,716	27.4	9,969,350	25.3	799,366	8.0
衛 生 費	4,468,102	11.4	4,683,606	11.9	△215,504	△4.6
労 働 費	120,994	0.3	29,400	0.1	91,594	311.5
農 林 水 産 業 費	1,769,075	4.5	1,709,634	4.3	59,441	3.5
商 工 費	1,008,009	2.6	1,769,455	4.5	△761,446	△43.0
土 木 費	4,337,194	11.0	4,994,878	12.7	△657,684	△13.2
消 防 費	2,322,639	5.9	1,218,464	3.1	1,104,175	90.6
教 育 費	2,805,131	7.1	3,081,368	7.8	△276,237	△9.0
災 害 復 旧 費	175,960	0.5	-	-	175,960	皆増
公 債 費	5,912,007	15.0	6,349,720	16.1	△437,713	△6.9
諸 支 出 金	-	-	9,400	0.0	△9,400	△100.0
目的別合計	39,332,759	100.0	39,474,992	100.0	△142,233	△0.4

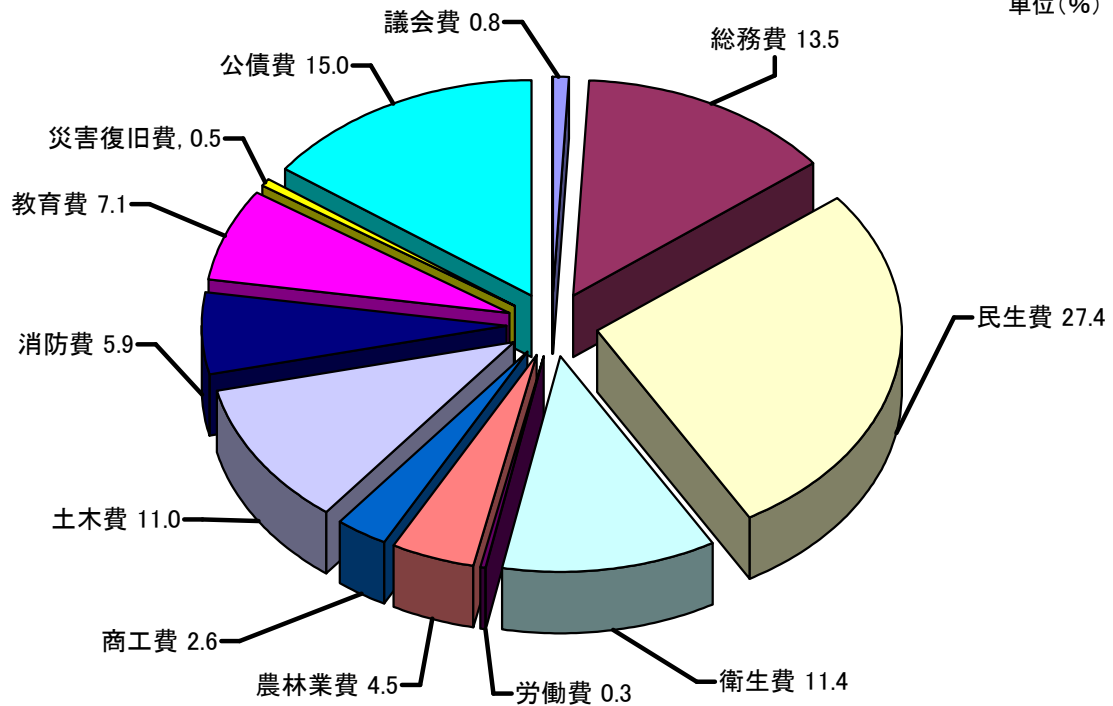
(2) 性質別

(単位:千円、%)

性質別	平成21年度		平成20年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人 件 費	7,027,368	17.9	7,268,617	18.4	△241,249	△3.3
物 件 費	4,117,274	10.5	3,933,202	10.0	184,072	4.7
維 持 補 修 費	288,076	0.7	276,937	0.7	11,139	4.0
扶 助 費	5,988,578	15.2	5,651,463	14.3	337,115	6.0
公 債 費	5,869,329	14.9	6,310,548	16.0	△441,219	△7.0
補 助 費 等	3,371,662	8.6	3,499,318	8.9	△127,656	△3.6
積 立 金	548,190	1.4	700,224	1.8	△152,034	△21.7
貸 付 金・出 資 金	26,880	0.1	34,760	0.1	△7,880	△22.7
繰 出 金	5,166,296	13.1	5,341,704	13.5	△175,408	△3.3
投 資 的 経 費	6,929,106	17.6	6,458,219	16.4	470,887	7.3
性質別合計	39,332,759	100.0	39,474,992	100.0	△142,233	△0.4

歳出決算の構成比（目的別）

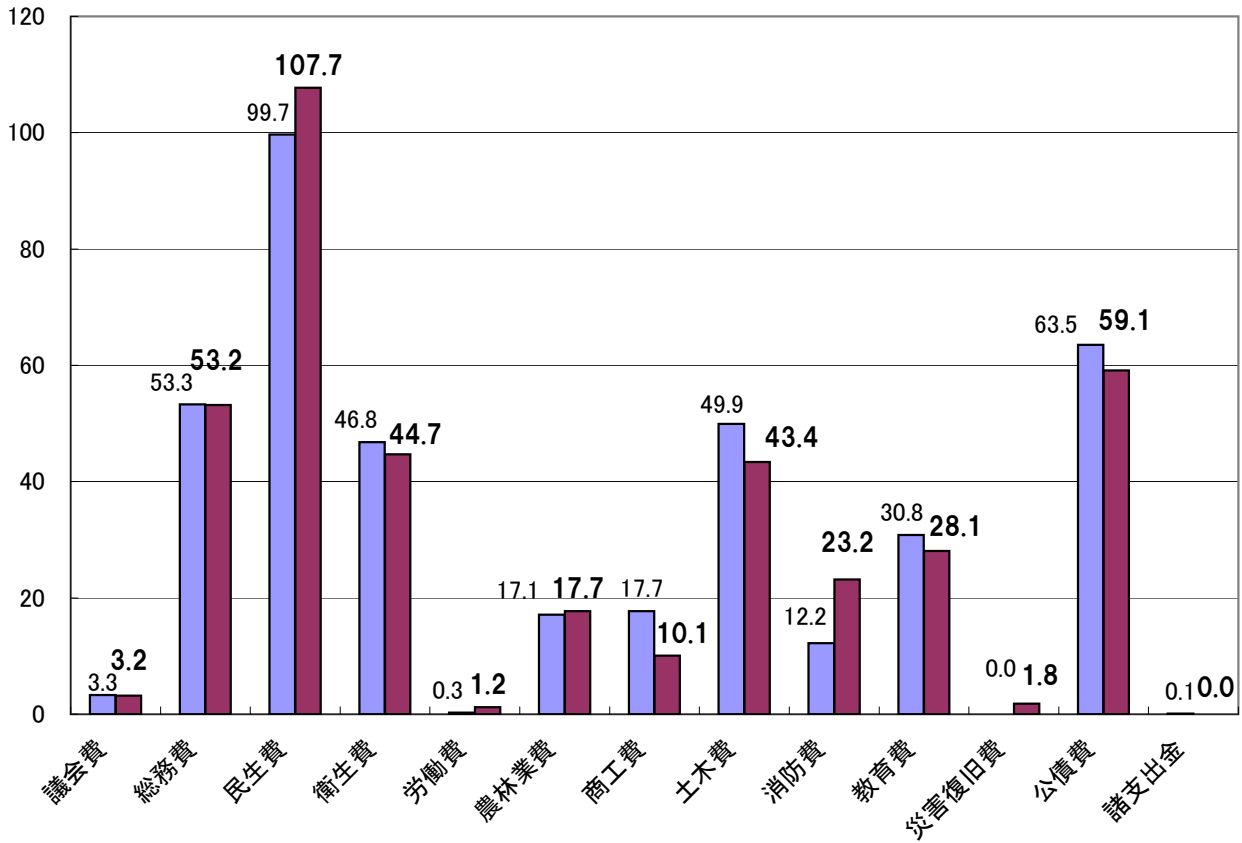
単位(%)



前年度歳出決算額との比較（目的別）

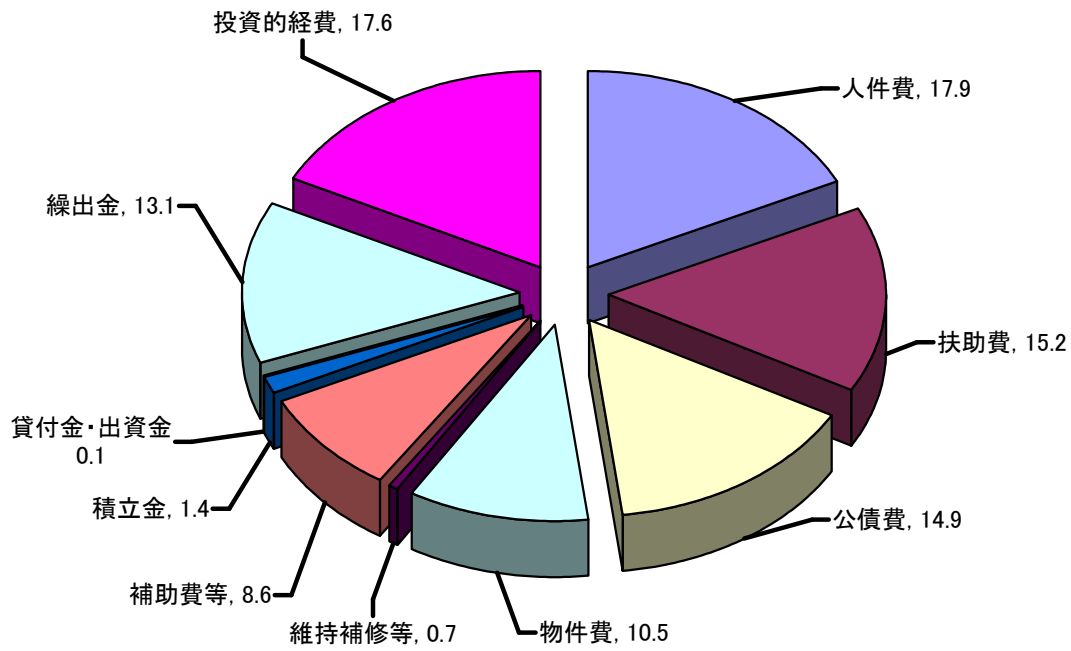
億円

■ H20 ■ H21



歳出決算の構成比（性質別）

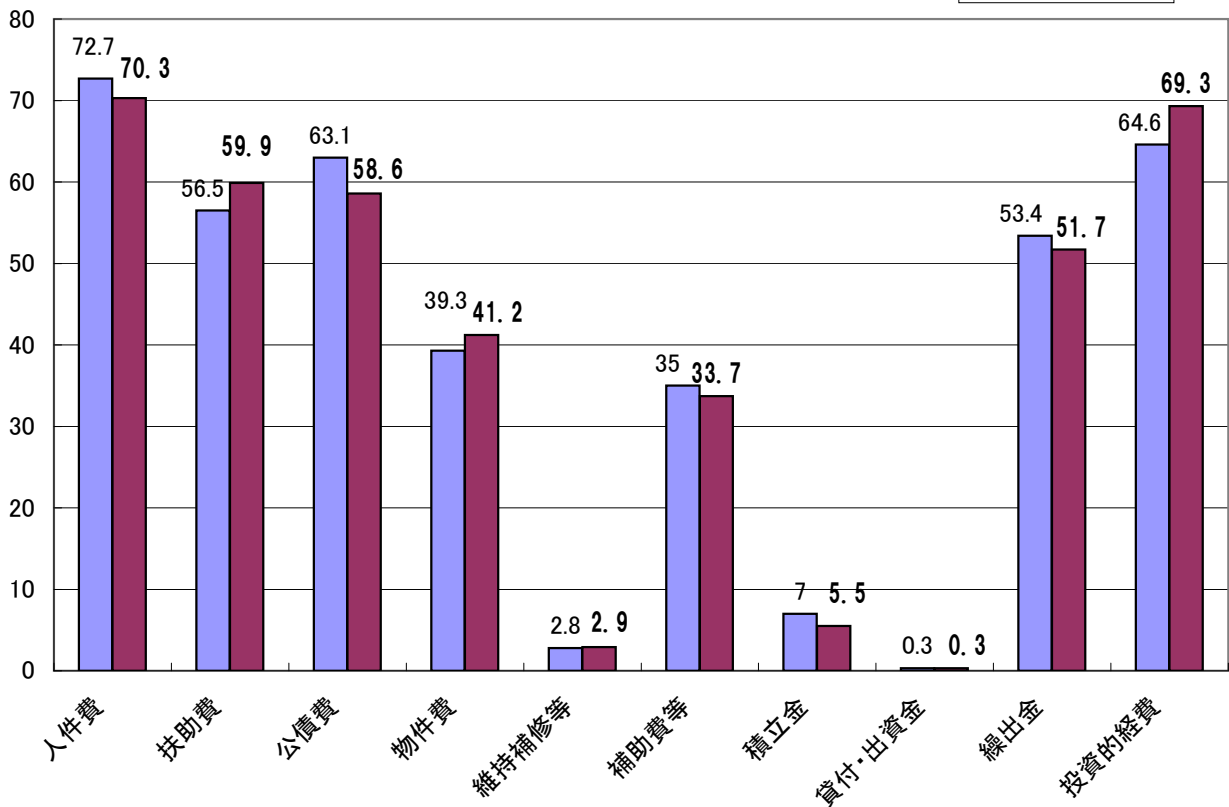
単位(%)



前年度歳出決算額との比較（性質別）

億円

■ H20 ■ H21



平成21年度福知山市健全化判断比率算定シート

(1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会 計 名		実質収支額		
			21年度	20年度	増減
	一般会計		788,170	638,769	149,401
	休日急患診療所費特別会計		0	0	0
	計 ①		788,170	638,769	149,401
実質赤字比率			①÷④ 正数は " - "	3.35% ⇒ -	2.78% ⇒ -

(2) 連結実質赤字比率

	会 計 名		実質収支額		
			21年度	20年度	増減
一般会計以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 特別会計	国民健康保険事業特別会計		3,023	314,343	△ 311,320
	国民健康保険診療所特別会計		△ 3,874	△ 5,604	1,730
	老人保健医療事業特別会計		6,657	△ 22,920	29,577
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		85,545	94,887	△ 9,342
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		6,445	4,530	1,915
	後期高齢者医療事業特別会計		18,055	16,700	1,355
公営事業会計 企業会計	会 計 名		資金不足・剰余額		
			21年度	20年度	増減
	法 適 用 企 業	ガス事業会計	637,329	739,689	△ 102,360
		水道事業会計	874,735	912,248	△ 37,513
		病院事業会計	1,530,146	903,147	626,999
	法非適用 企 業	と畜場費特別会計	0	0	0
		簡易水道事業特別会計	2,011	0	2,011
		下水道事業特別会計	144,398	159,992	△ 15,594
		宅地造成事業特別会計	253,397	327,143	△ 73,746
		公設地方卸売市場事業特別会計	1,340	1,139	201
		福知山駅南土地地区画整理事業特別会計	8,778	△ 91,832	100,610
		農業集落排水施設事業特別会計	26,353	0	26,353
		石原土地地区画整理事業特別会計	△ 260,753	△ 404,924	144,171
		福知山駅周辺土地地区画整理事業特別会計	90,954	△ 55,177	146,131
	河守土地地区画整理事業特別会計	65,192	66,608	△ 1,416	
計 ②		3,489,731	2,959,969	529,762	
① + ② = ③			4,277,901	3,598,738	679,163
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④			23,557,286	22,989,969	567,317
連結実質赤字比率			③÷④ 正数は " - "	18.15% ⇒ -	15.65% ⇒ -

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		21年度	20年度	増減	
実質公債費比率	元利償還金(繰上償還除く) ①	5,601,325	5,797,569	△ 196,244	
	準元利償還金 ②	1,989,687	2,033,927	△ 44,240	
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,943,063	1,987,412	△ 44,349
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	20,373	27,531	△ 7,158
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	26,177	18,744	7,433
		一時借入金利息	74	240	△ 166
	特定財源 ③	284,460	248,220	36,240	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,831,057	4,754,140	76,917	
	標準財政規模 ⑤	23,557,286	22,989,969	567,317	
	実質公債費比率(単年度) $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	13.2194	15.5142	△ 2.2948	
実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	16.1	△ 1.2	

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

		21年度	20年度	増減	
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	48,866,979	49,081,214	△ 214,235
		債務負担行為に基づく支出予定額	8,209,264	8,122,895	86,369
		公営企業債等繰入見込額	28,342,738	29,249,333	△ 906,595
		組合等負担等見込額	276,543	453,377	△ 176,834
		退職手当負担見込額	7,769,605	8,079,766	△ 310,161
		計 ①	93,465,129	94,986,585	△ 1,521,456
	充当可能財源	充当可能基金	5,952,246	6,519,306	△ 567,060
		特定財源見込額	3,637,236	3,571,721	65,515
		うち都市計画税	2,902,094	2,773,413	128,681
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	51,027,108	50,974,530	52,578
		計 ②	60,616,590	61,065,557	△ 448,967
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③	23,557,286	22,989,969	567,317	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,831,057	4,754,140	76,917	
将来負担比率		175.4	186.0	△ 10.6	
$(①-②) \div (③-④)$					

- ・債務負担行為に基づく支出予定額は福知山市土地開発公社に対しての予定額である。
- ・組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業組合に対しての見込額である。

(5) 資金不足比率

(単位:%)

		21年度	20年度	増減
資金不足比率	福知山駅南土地地区画整理事業特別会計	-	19.4	△ 19.4
	石原土地地区画整理事業特別会計	12.3	17.7	△ 5.4
	福知山駅周辺土地地区画整理事業特別会計	-	4.0	△ 4.0

・資金不足比率発生会計のみ表示